都市計画法第５３条に関する申告書			1．提出年月日	平成　　年　　月　　日
2．建築主の氏名および住所	氏　名		住　所	〒
3．建築物の敷地の所在および地番	〒			
4．連絡先住所氏名電話番号	〒			

5．主要部の構造	A　木造 B　鉄骨造 C　コンクリートブロック造 D　その他（　　）	6．建築の区分	A　新築 B　改築 C　増築 D　移転	7．敷地面積 8．建築面積 9．延べ面積	㎡ ㎡ ㎡

１０　都市計画施設の区域内に含まれているか	A　敷地および建築物ともに含まれていない。 B　敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 C　敷地および建築物ともに含まれている。 都市計画施設名 （　　）	１１　市街地開発事業の施行区域内に含まれているか	A　敷地および建築物ともに含まれていない。 B　敷地は含まれているが建築物は含まれていない。 C　敷地および建築物ともに含まれている。 都市計画施設名 （　　）

１２． １０－Ｃまたは１１－Ｃに該当している場合当該建築行為の内容	A　都市計画法施行令第３７条で定める行為。 B　非常災害のため必要な応急措置として行う行為。 C　都市計画事業の施行として行う行為。 D　Ｃに準ずる行為として都市計画法施行令第３７条の２で定める行為。 E　時計計画法施行令第３７条の３で定める行為。 F　都市計画法第５３条第２項で定める行為。 G　都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為。 H　上記以外の行為。

確認欄	ア　１０－A、Bまたは１１－A、B→都市計画法第５３条の規定に無関係。 イ　１２－A、B、C、D、E→別途都市計画法第５３条に関する知事の証明を受ける必要がある。 ウ　１２－F→都市計画法第５３条第２項に基づく協議が必要である。 エ　１２－G→都市計画法第５３条第３項に基づき、同法第５３条第１項の規定は適用しない。 オ　１２－H→都市計画法第５３条第１項の許可を受ける必要がある。

決済	課　長				係　長	係　員	決　済　年　月　日
							平成　　年　　月　　日